

平成28年6月 市議会定例会報告

◎6月市議会では議案19件(人事案4件・予算案2件・条例案11件・その他の事件議決案2件)と陳情4件が審議されました。

主な案件

【一般会計補正予算(第1号) 8,700万円 →可決】

▼補正の内訳

・地域こども・子育て支援に対する国庫補助金の交付決定に伴う増…8,700万円(保育業務支援システム導入に対する助成事業)

【主な条例改正案について(11件) →可決】

▼宇都宮市手数料条例の一部改正について

・個人番号カードを利用してコンビニエンスストア等の端末により証明書等を交付するサービス開始による手数料を規定しようとするもの。

印鑑登録証明書・戸籍の附票の写し・住民票の写し：200円(※窓口交付の場合300円)

戸籍謄本及び戸籍抄本：350円(※窓口交付の場合450円)

▼宇都宮市幼保連携型認定こども園の学級の編成、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について

当会派の見解

この条例改正は、国の基準等の一部改正により保育士等の要件に特例が設けられたこと等を踏まえ、一定の条件のもと幼稚園・小学校教諭等を保育士同等とみなす「特例」の整備をしようとするものである。保育士不足が待機児童の一因になっていることから、一定の効果が期待できるものであるが、乳児への配慮等、保育の安心・質の低下に繋がる事がないよう、当会派としては慎重な運用と、制度導入時の指導を適切に行うよう求めるものである。また、当会派では保育の質を確保するために、通報時には保育施設に対し事前通告なしの立ち入り調査を行うよう求めてきましたが、今議会では執行部から実施する考えが示された。今後とも、保育の質を確保した上で早期に待機児童が解消できるよう取組を進めていく。

人口減少対策調査特別委員会より報告書を提出

本委員会では山本・小平・中塚議員が委員として参加し、「人口減少対策」並びに「地方創生」の調査研究を行ってきましたが、今定例会において調査が終了し、報告書が纏まりましたので報告致します。※以下報告書の内容を要約

1▶人口の自然増に向けて

①時代にあった「結婚」の支援

社会変化に伴い若い世代の生き方・働き方が多様化する中、多様な価値観を尊重しながらも、多くの若者が結婚に対する希望を持ち、結婚に至ることができる流れを創り出していくことが必要であり、結婚意識の醸成や出会いの場の創出、若者の経済的な安定等に取り組むことが求められる。

②切れ目のない妊娠・出産・子育ての支援

社会・経済・家庭環境の変化に伴い、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりが求められており、ニーズに応じた支援を切れ目なく展開することが必要であるため、不妊治療の継続的なサポートや、産後ケアの導入、働きながら子育てできる環境の整備等の仕組みづくりを推進する必要がある。

③地域拠点における相談支援・サポート体制の強化

切れ目のない妊娠・出産・子育ての支援を人口減少対策の柱としていくためには、子育て世代包括支援センターの役割は非常に重要であり、一元的に相談支援やサポートを提供できるよう、専任保健師等の人員体制強化や、子育てサロンや民間団体との連携など、地域拠点単位の効果的な支援の仕組みづくりに取り組むべきである。また、身近な場所できめ細かなサービスを受けられることは本市の魅力となり得るため、まちづくりとの一体的な推進が必要である。

2▶人口の社会増について

①ターゲットを特定した移住・定住策の推進

世代間による課題を踏まえ、若者や働く世代などをメインターゲットに特定し、安定した雇用の創出や本社機能

の移転等、産業・雇用対策、戦略的な人材の育成を行い、若者に選ばれるための取り組みが必要である。

②新たな人の流れを生み出す仕組みを作る

移住希望者が求める情報を一元的に提供できる体制の構築や、東京事務所設置による組織的なPR活動など、東京圏域からの流入増加に有効な仕組み等を調査研究し、早急に体制を整える必要がある。

③海外からの移住・定住への対応

将来的には人口面においても活発な国際間移動が生じることが予測されるため、国際的な地方都市としてグローバルなまちづくりに取り組むべきである。

スポーツ・文化振興調査特別委員会より中間報告書を提出

本委員会には当会派から眞壁・駒場議員が委員として参加しており、先行して調査研究を進めていた「文化振興」について、他に先行して提言すべきとの意見でまとまったことから、中間報告を行いました。

1▶文化振興の推進に向けて

本年策定された文化振興基本計画を着実に推進するため、歴史的文化資源の保存・活用や、伝統工芸・芸術文化に触れることのできる環境整備、文化資源を活用した魅力づくりなどの課題を踏まえた施策が求められている。また、本市文化資源の積極的な情報発信による観光振興が期待されており、情報を集約・発信する拠点施設の整備や、来訪者が公共交通機関を利用し文化に触れることができる仕組みづくりが必要である。

2▶教育委員会の枠を超えた文化施策の展開

文化振興を推進するに当たっては、本市の「魅力向上」や「集客・経済効果」等に波及させることが肝要であり、目的に応じた組織横断的な対応が求められる。経済・まちづくり・都市整備等の「文化行政」に関する事務を市長部局で担うなど、効果的な行政運営がなされるよう、組織の見直しも含め検討を行うべきである。

活動報告

会派行政視察を実施

平成28年 5月11日(水)▶25日(水)



和光市

平成28年
5月11日④



地域包括ケアシステムについて

■調査研究事業の概要

- 医療・介護サービス保障の強化
 - 日常生活圏域のニーズ調査から介護予防の取組み
 - 和光市の地域包括ケアシステムの構築
 - 和光市の市町村特別給付と一般高齢者施策《特別給付》
 - ①食の自立支援栄養改善サービス(栄養マネジメント付き配食等)
 - ②紙おむつ等サービス(パッド、フラット型、周辺商品)
 - ③地域送迎サービス(有償運送特区活用ベッドからベッドへ)
- 《地域支援事業》
介護予防・総合生活支援事業導入
《一般高齢者施策》
介護保険制度を効果的に支援する
- 和光市長寿あんしんランドデザイン

考察

支援が必要になった高齢者を再び元気にし、介護から「卒業」させている和光市。介護予防を重視した着眼点、予防の効果を上げる仕組みづくり、市民から専門職までの意識変革など、和光市の取組みは大変参考になった。

広島市

平成28年
5月23日⑤



路面電車を活かしたまちづくりについて

■調査研究事業の概要

- 利便性向上と公共交通利用促進の取組み
- 通学路および住宅地における安全対策・事故防止対策

考察

広島市では広島市総合交通戦略を策定し、車依存から公共交通を優先することを理念として、既存の路面電車を活用したまちづくりが進められている。安全対策については、



岡山市

平成28年
5月24日⑥



岡山市中央卸売市場の活性化と一般開放について

■調査研究事業の概要

- 関連棟開放の成果と課題
- 荷受会社との情報共有
- 食品流通の拠点化
- 取扱量拡大(確保)の取組み
- 海外市場を視野に入れた取組み

考察

関連棟の一般開放によって集客を図ることで中央卸売市場の存在をアピールするとともに、市場本来の役割を理解してもらう取り組みを実践している。市

場を利用する業者の駐車場と一般利用者の駐車場の分離や、関連棟のゾーニングの重要性や物流システムに関する助言等をいただくことができた。

名古屋市

平成28年
5月25日⑦



介護予防・日常生活支援総合事業について

■調査研究事業の概要

- 地域包括支援センターの評価
- 地域包括支援センターの職員配置と職能
- 地域包括ケアシステムのグランドデザイン
- 「地域会議」の開催主体と構成メンバー
- 地域ニーズの把握方法
- 医師、歯科医師、看護師、薬剤師等の医療介護連携の構築
- 在宅アセスメントシステムについて
- 地域包括ケアシステムとまちづくりの関係
- 行政内関係部署の連携

考察

名古屋市では地域包括ケアシステムの構築を推進するため、健康福祉部に「地域ケア推進課」を設置して、地域の実情把握に努めている。また、いきいき支援センター(地域包括支援センター)への支援や、センターの業務評価、行政主導による地域会議の推進体制等、大変参考になった。

6月市議会定例会では当会派から山本正人、福田智恵の2名が質問に立ちました。